

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年12月20日
【発行者名】	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 恭久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【事務連絡者氏名】	竹本 昭生 (連絡場所) 東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルタワー
【電話番号】	03-6832-7150
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	PRUアメリカ中期社債ファンド(為替ヘッジあり/ 6ヵ月決算型)
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年6月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書が訂正されます。

第一部【証券情報】**(5)【申込手数料】**

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年6月18日現在、最も高率な申込手数料は1.05%(税抜1.0%)となっています。（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%(税抜1.0%)となっています。（以下略）

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(2)【ファンドの仕組み】**

<訂正前>

委託会社等の概況（平成22年4月末現在）

（以下略）

<訂正後>

委託会社等の概況（平成22年10月末現在）

（以下略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

投資顧問会社の運用体制

米ブルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約2,380億米ドル（約22.2兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

（中略）

（米ブルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成22年3月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=93.44円）

～（略）

前記の運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

投資顧問会社の運用体制

米ブルデンシャル・インベストメント社における債券運用

債券の運用額は約2,700億米ドル（約22.6兆円）

運用対象としている債券の種類は米国国債、米国投資適格社債、米国ハイイールド債、米国地方債、グローバル債、エマージング債、短期金融商品（マネー・マーケット）等と多岐にわたっており、専門のマネージャーによる付加価値の高い債券運用サービスをご提供しております。

（中略）

（米ブルデンシャル・インベストメント社に関する情報は平成22年9月末現在のものです。為替換算レート：1米ドル=83.54円）

～（略）

前記の運用体制等は平成22年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（５）【投資制限】

（参考）マザーファンドの投資制限

<訂正前>

～（略）

平成22年4月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）」です。

（後略）

<訂正後>

～（略）

平成22年10月末現在において「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」を投資対象としているファンドは、当ファンドと「PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジなし/毎月決算型）」です。

（後略）

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年6月18日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（後略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（後略）

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

～（略）

・前記は、平成22年4月末現在ののものであり、税法が改正された場合等は、変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

～（略）

・前記は、平成22年10月末現在ののものであり、税法が改正された場合等は、変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

(1)【投資状況】

(平成22年10月29日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券(PRUアメリカ中期社債マザーファンド)	日本	394,361,517	99.47
現金、預金、その他資産(負債控除後)		2,091,538	0.53
合計(純資産総額)		396,453,055	100.00

(注)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考情報)

当ファンドが主要投資対象とするPRUアメリカ中期社債マザーファンドの投資状況は以下の通りです。

(平成22年10月29日現在)

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	2,026,041	0.03
地方債証券	アメリカ	16,314,056	0.27
特殊債券	アメリカ	30,196,486	0.50
	ノルウェー	8,764,035	0.14
小計		38,960,521	0.64
社債券	日本	12,281,902	0.20
	アメリカ	4,625,835,077	76.04
	カナダ	136,881,514	2.25
	ドイツ	53,974,879	0.89
	フランス	56,117,412	0.92
	イギリス	273,935,690	4.50
	スイス	94,129,017	1.55
	バミューダ	13,446,429	0.22
	オランダ	44,021,066	0.72
	スペイン	41,456,933	0.68
	ルクセンブルク	105,698,217	1.74
小計		5,457,778,136	89.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		568,125,591	9.34
合計(純資産総額)		6,083,204,345	100.00

(注1)投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2)投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の時価の地域別の内訳です。

(注3)邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

その他の資産の投資状況

（平成22年10月29日現在）

投資資産の種類		時価（円）	投資比率（％）
債券先物取引（買建）	アメリカ	550,101,935	9.04

（注）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成22年10月29日現在)

主要銘柄の明細

(単位:円)

地域	種類	銘柄	数量	簿価単価	簿価金額	時価単価	時価金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	PRUアメリカ中期社債マザーファンド	314,583,214	13,122	412,802,913	12,536	394,361,517	99.47

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 親投資信託受益証券の簿価単価および時価単価は、1万口当たりの価額です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

	地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	通貨	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	時価単価(円)	時価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	4.8	2013 / 5 / 1	USD	1,500,000	8,565.49	128,482,480	8,742.09	131,131,466	2.16
2	スイス	社債券	CREDIT SUISSE/NEW YORK N	5	2013 / 5 / 15	USD	1,065,000	8,688.42	92,531,750	8,838.40	94,129,017	1.55
3	アメリカ	社債券	GENERAL ELECTRIC CAPITAL	5.9	2014 / 5 / 13	USD	1,000,000	8,903.52	89,035,299	9,182.47	91,824,710	1.51
4	アメリカ	社債券	DAIMLERCHRYSLER NA HOLDI	5.75	2011 / 9 / 8	USD	1,060,000	8,524.46	90,359,310	8,421.93	89,272,512	1.47
5	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	5.625	2012 / 8 / 27	USD	1,000,000	8,466.94	84,669,423	8,556.44	85,564,471	1.41
6	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	6	2014 / 5 / 1	USD	750,000	8,855.57	66,416,837	9,078.41	68,088,105	1.12
7	アメリカ	社債券	COMCAST CABLE COMMUNICAT	6.75	2011 / 1 / 30	USD	800,000	8,463.15	67,705,253	8,210.36	65,682,938	1.08
8	カナダ	社債券	RIO TINTO ALCAN INC	4.5	2013 / 5 / 15	USD	750,000	8,523.08	63,923,100	8,699.16	65,243,770	1.07
9	アメリカ	社債券	CITIGROUP INC	6.5	2013 / 8 / 19	USD	715,000	8,742.52	62,509,064	8,981.96	64,221,077	1.06
10	アメリカ	社債券	PROGRESSIVE CORP/THE	6.375	2012 / 1 / 15	USD	725,000	8,722.22	63,236,117	8,530.89	61,848,980	1.02
11	アメリカ	社債券	DOW CHEMICAL CO/THE	7.6	2014 / 5 / 15	USD	625,000	9,268.77	57,929,828	9,502.09	59,388,123	0.98
12	アメリカ	社債券	TIME WARNER CABLE INC	8.25	2014 / 2 / 14	USD	615,000	9,533.19	58,629,142	9,641.61	59,295,905	0.97
13	アメリカ	社債券	ROGERS COMMUNICATIONS IN	6.25	2013 / 6 / 15	USD	625,000	8,934.56	55,841,046	9,105.35	56,908,490	0.94
14	アメリカ	社債券	GOLDMAN SACHS GROUP INC/	5.45	2012 / 11 / 1	USD	650,000	8,708.67	56,606,381	8,740.35	56,812,331	0.93
15	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	4.9	2013 / 5 / 1	USD	655,000	8,560.77	56,073,105	8,531.43	55,880,905	0.92
16	アメリカ	社債券	MORGAN STANLEY	5.3	2013 / 3 / 1	USD	625,000	8,570.55	53,565,964	8,722.92	54,518,292	0.90
17	ドイツ	社債券	DEUTSCHE BANK AG/LONDON	2.375	2013 / 1 / 11	USD	650,000	8,094.46	52,614,043	8,303.82	53,974,879	0.89
18	アメリカ	社債券	AETNA INC	5.75	2011 / 6 / 15	USD	610,000	8,485.89	51,763,958	8,342.06	50,886,592	0.84

	地域	種類	銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	時価単価 (円)	時価金額 (円)	投資 比率 (%)
19	アメリカ	社債券	BURLINGTON NORTHERN SANT	6.75	2011 / 7 / 15	USD	590,000	8,617.96	50,845,987	8,448.31	49,845,048	0.82
20	ルクセン ブルク	社債券	TELECOM ITALIA CAPITAL	6.2	2011 / 7 / 18	USD	595,000	8,511.73	50,644,800	8,373.58	49,822,843	0.82
21	アメリカ	社債券	BEAR STEARNS COS INC/THE	5.35	2012 / 2 / 1	USD	580,000	8,650.13	50,170,776	8,541.23	49,539,190	0.81
22	アメリカ	社債券	UNITEDHEALTH GROUP INC	5.25	2011 / 3 / 15	USD	600,000	8,410.03	50,460,217	8,218.62	49,311,757	0.81
23	アメリカ	社債券	UNION PACIFIC CORP	6.65	2011 / 1 / 15	USD	600,000	8,450.06	50,700,412	8,187.70	49,126,211	0.81
24	アメリカ	社債券	WELLS FARGO & CO	3.75	2014 / 10 / 1	USD	565,000	8,263.31	46,687,746	8,633.90	48,781,576	0.80
25	アメリカ	社債券	GENERAL MILLS INC	5.25	2013 / 8 / 15	USD	540,000	8,812.72	47,588,703	9,028.86	48,755,892	0.80
26	アメリカ	社債券	HJ HEINZ FINANCE CO	6.625	2011 / 7 / 15	USD	565,000	8,630.04	48,759,776	8,419.45	47,569,902	0.78
27	アメリカ	社債券	HEWLETT-PACKARD CO	6.125	2014 / 3 / 1	USD	500,000	9,121.96	45,609,826	9,353.25	46,766,270	0.77
28	アメリカ	社債券	AMERICAN EXPRESS CREDIT	7.3	2013 / 8 / 20	USD	500,000	9,161.30	45,806,510	9,238.68	46,193,447	0.76
29	アメリカ	社債券	BANK OF AMERICA CORP	7.375	2014 / 5 / 15	USD	500,000	9,127.39	45,636,965	9,164.22	45,821,111	0.75
30	アメリカ	社債券	CLOROX CO	5.45	2012 / 10 / 15	USD	515,000	8,726.24	44,940,152	8,774.25	45,187,436	0.74

(注1) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

全銘柄の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.47
合計	99.47

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

(参考情報)

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

種類	投資比率 (%)
国債証券	0.03
地方債証券	0.27
特殊債券	0.64
社債券	89.72
合計	90.66

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する時価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考情報）

PRUアメリカ中期社債マザーファンド

（平成22年10月29日現在）

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物取引	シカゴ	US 5YR NOTE	買建	47	457,323,182	461,179,809	7.58
債券先物取引	シカゴ	US 2YR NOTE	買建	5	88,527,787	88,922,126	1.46

（注1）投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

（注2）邦貨換算金額は、対顧客電信売買相場の仲値により円換算しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額 （基準価額）（円）
第1計算期間末	（分配付）	1,551,160,889	10,262
（平成13年9月20日）	（分配落）	1,551,160,889	10,262
第2計算期間末	（分配付）	1,670,261,819	10,180
（平成14年3月20日）	（分配落）	1,653,854,489	10,080
第3計算期間末	（分配付）	1,920,024,484	10,491
（平成14年9月20日）	（分配落）	1,901,723,673	10,391
第4計算期間末	（分配付）	3,303,441,233	10,549
（平成15年3月20日）	（分配落）	3,272,160,116	10,449
第5計算期間末	（分配付）	5,696,404,205	10,611
（平成15年9月22日）	（分配落）	5,642,720,719	10,511
第6計算期間末	（分配付）	6,048,165,658	10,722
（平成16年3月22日）	（分配落）	5,991,756,012	10,622
第7計算期間末	（分配付）	5,548,545,058	10,558
（平成16年9月21日）	（分配落）	5,495,991,917	10,458
第8計算期間末	（分配付）	5,065,579,164	10,261
（平成17年3月22日）	（分配落）	5,016,211,028	10,161
第9計算期間末	（分配付）	4,598,650,368	10,181
（平成17年9月20日）	（分配落）	4,553,480,224	10,081
第10計算期間末	（分配付）	2,290,839,743	9,892
（平成18年3月20日）	（分配落）	2,267,680,946	9,792
第11計算期間末	（分配付）	1,093,893,941	9,764
（平成18年9月20日）	（分配落）	1,082,690,479	9,664
第12計算期間末	（分配付）	884,123,262	9,689
（平成19年3月20日）	（分配落）	874,997,983	9,589
第13計算期間末	（分配付）	600,210,164	9,537
（平成19年9月20日）	（分配落）	593,916,682	9,437
第14計算期間末	（分配付）	512,779,210	9,643
（平成20年3月21日）	（分配落）	507,461,764	9,543
第15計算期間末	（分配付）	436,710,091	9,354
（平成20年9月22日）	（分配落）	432,041,251	9,254
第16計算期間末	（分配付）	424,466,800	9,486
（平成21年3月23日）	（分配落）	419,992,172	9,386
第17計算期間末	（分配付）	404,755,984	10,085
（平成21年9月24日）	（分配落）	400,742,411	9,985

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額 (基準価額)(円)
平成21年10月末	397,776,843	10,028
平成21年11月末	399,612,403	10,154
平成21年12月末	401,838,336	10,089
平成22年1月末	406,523,184	10,183
平成22年2月末	432,454,262	10,209
第18計算期間末 (分配付)	418,541,701	10,226
(平成22年3月23日) (分配落)	414,448,657	10,126
平成22年3月末	409,370,232	10,108
平成22年4月末	410,583,443	10,172
平成22年5月末	399,725,036	10,167
平成22年6月末	408,936,431	10,232
平成22年7月末	430,464,078	10,322
平成22年8月末	450,277,802	10,383
第19計算期間末 (分配付)	431,132,092	10,407
(平成22年9月21日) (分配落)	426,989,239	10,307
平成22年9月末	388,764,742	10,337
平成22年10月末	396,453,055	10,365

【分配の推移】

決算期		1万口当たりの分配金 (円)
第1計算期間末	平成13年9月20日	0
第2計算期間末	平成14年3月20日	100
第3計算期間末	平成14年9月20日	100
第4計算期間末	平成15年3月20日	100
第5計算期間末	平成15年9月22日	100
第6計算期間末	平成16年3月22日	100
第7計算期間末	平成16年9月21日	100
第8計算期間末	平成17年3月22日	100
第9計算期間末	平成17年9月20日	100
第10計算期間末	平成18年3月20日	100
第11計算期間末	平成18年9月20日	100
第12計算期間末	平成19年3月20日	100
第13計算期間末	平成19年9月20日	100
第14計算期間末	平成20年3月21日	100
第15計算期間末	平成20年9月22日	100
第16計算期間末	平成21年3月23日	100
第17計算期間末	平成21年9月24日	100
第18計算期間末	平成22年3月23日	100
第19計算期間末	平成22年9月21日	100

【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1計算期間（平成13年5月31日から平成13年9月20日）	2.6
第2計算期間（平成13年9月21日から平成14年3月20日）	0.8
第3計算期間（平成14年3月21日から平成14年9月20日）	4.1
第4計算期間（平成14年9月21日から平成15年3月20日）	1.5
第5計算期間（平成15年3月21日から平成15年9月22日）	1.6
第6計算期間（平成15年9月23日から平成16年3月22日）	2.0
第7計算期間（平成16年3月23日から平成16年9月21日）	0.6
第8計算期間（平成16年9月22日から平成17年3月22日）	1.9
第9計算期間（平成17年3月23日から平成17年9月20日）	0.2
第10計算期間（平成17年9月21日から平成18年3月20日）	1.9
第11計算期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日）	0.3
第12計算期間（平成18年9月21日から平成19年3月20日）	0.3
第13計算期間（平成19年3月21日から平成19年9月20日）	0.5
第14計算期間（平成19年9月21日から平成20年3月21日）	2.2
第15計算期間（平成20年3月22日から平成20年9月22日）	2.0
第16計算期間（平成20年9月23日から平成21年3月23日）	2.5
第17計算期間（平成21年3月24日から平成21年9月24日）	7.4
第18計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日）	2.4
第19計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日）	2.8

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配金込み）から前期末基準価額（当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。なお、第1計算期間の収益率については、元本（1万円）を前期末基準価額とみなして計算しています。

6【手続等の概要】

申込（販売）手続等

（１）申込方法

<訂正前>

～（略）

（注１）申込みの受付けは営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および、すでに受付けた取得申込みを取消することができます。

（略）

<訂正後>

～（略）

（注１）申込みの受付けは営業日の午後３時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することができます。

（略）

（３）申込手数料

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年6月18日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

第2【財務ハイライト情報】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）

1【貸借対照表】

（単位：円）

	第18期 (平成22年3月23日現在)	第19期 (平成22年9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	415,668,997	434,505,058
派生商品評価勘定	8,971,062	621,780
未収入金	-	6,150,431
流動資産合計	424,640,059	441,277,269
資産合計	424,640,059	441,277,269
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,361,238	8,137,599
未払金	3,143,464	-
未払収益分配金	4,093,044	4,142,853
未払解約金	-	365,989
未払受託者報酬	105,884	109,072
未払委託者報酬	1,376,460	1,417,860
その他未払費用	111,312	114,657
流動負債合計	10,191,402	14,288,030
負債合計	10,191,402	14,288,030
純資産の部		
元本等		
元本	409,304,449	414,285,354
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,144,208	12,703,885
（分配準備積立金）	61,933,018	53,773,692
元本等合計	414,448,657	426,989,239
純資産合計	414,448,657	426,989,239
負債純資産合計	424,640,059	441,277,269

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期 自 平成21年 9 月25日 至 平成22年 3 月23日	第19期 自 平成22年 3 月24日 至 平成22年 9 月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,924,456	7,123,345
為替差損益	3,368,852	20,296,715
営業収益合計	11,293,308	13,173,370
営業費用		
受託者報酬	105,884	109,072
委託者報酬	1,376,460	1,417,860
その他費用	147,312	162,657
営業費用合計	1,629,656	1,689,589
営業利益	9,663,652	11,483,781
経常利益	9,663,652	11,483,781
当期純利益	9,663,652	11,483,781
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	640,901	1,348,279
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	614,925	5,144,208
剰余金増加額又は欠損金減少額	829,426	2,896,712
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,016	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	808,410	2,896,712
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,329,684
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,329,684
分配金	4,093,044	4,142,853
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,144,208	12,703,885

[次へ](#)

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第19期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。 計算期間の取扱い 平成22年 3月20日が休日のため、当ファンドの計算期間を平成21年 9月25日から平成22年 3月23日としております。	外貨建取引等の処理基準 同左 計算期間の取扱い 平成22年 9月20日が休日のため、当ファンドの計算期間を平成22年 3月24日から平成22年 9月21日としております。

当財務ハイライト情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」（以下「財務諸表」といいます。）より抜粋しております。

当ファンドの財務諸表は、あらた監査法人による監査を受けており、その監査報告書は、当該財務諸表に添付しております。

第三部【ファンドの詳細情報】

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

<訂正前>

～（略）

（注1）申込みの受付けは営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および、すでに受付けた取得申込みを取消することができます。

（略）

<訂正後>

～（略）

（注1）申込みの受付けは営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合には、翌営業日の取扱いとなります。委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することができます。

（略）

（3）申込手数料

<訂正前>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年6月18日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

<訂正後>

申込手数料は、販売会社がそれぞれ定める手数料率を、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。なお、平成22年12月20日現在、最も高率な申込手数料は1.05%（税抜1.0%）となっています。

（以下略）

第4【ファンドの経理状況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第18期計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日まで）については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しており、第19期計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日まで）については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成21年9月25日から平成22年3月23日）及び第19期計算期間（平成22年3月24日から平成22年9月21日）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けています。

1【財務諸表】

【PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (平成22年3月23日現在)	第19期 (平成22年9月21日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	415,668,997	434,505,058
派生商品評価勘定	8,971,062	621,780
未収入金	-	6,150,431
流動資産合計	424,640,059	441,277,269
資産合計	424,640,059	441,277,269
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,361,238	8,137,599
未払金	3,143,464	-
未払収益分配金	4,093,044	4,142,853
未払解約金	-	365,989
未払受託者報酬	105,884	109,072
未払委託者報酬	1,376,460	1,417,860
その他未払費用	111,312	114,657
流動負債合計	10,191,402	14,288,030
負債合計	10,191,402	14,288,030
純資産の部		
元本等		
元本	409,304,449	414,285,354
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,144,208	12,703,885
（分配準備積立金）	61,933,018	53,773,692
元本等合計	414,448,657	426,989,239
純資産合計	414,448,657	426,989,239
負債純資産合計	424,640,059	441,277,269

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期 自 平成21年 9 月25日 至 平成22年 3 月23日	第19期 自 平成22年 3 月24日 至 平成22年 9 月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,924,456	7,123,345
為替差損益	3,368,852	20,296,715
営業収益合計	11,293,308	13,173,370
営業費用		
受託者報酬	105,884	109,072
委託者報酬	1,376,460	1,417,860
その他費用	147,312	162,657
営業費用合計	1,629,656	1,689,589
営業利益	9,663,652	11,483,781
経常利益	9,663,652	11,483,781
当期純利益	9,663,652	11,483,781
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	640,901	1,348,279
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	614,925	5,144,208
剰余金増加額又は欠損金減少額	829,426	2,896,712
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,016	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	808,410	2,896,712
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,329,684
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,329,684
分配金	4,093,044	4,142,853
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,144,208	12,703,885

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第19期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。 計算期間の取扱い 平成22年 3月20日が休日のため、当ファンドの計算期間を平成21年 9月25日から平成22年 3月23日としております。	外貨建取引等の処理基準 同左 計算期間の取扱い 平成22年 9月20日が休日のため、当ファンドの計算期間を平成22年 3月24日から平成22年 9月21日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第18期 (平成22年 3月23日現在)	第19期 (平成22年 9月21日現在)
1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額	1 1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額
期首元本額 401,357,336円	期首元本額 409,304,449円
期中追加設定元本額 49,777,675円	期中追加設定元本額 100,856,183円
期中解約元本額 41,830,562円	期中解約元本額 95,875,278円
2. 計算期間末日における受益権の総数 409,304,449口	2. 計算期間末日における受益権の総数 414,285,354口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	第19期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
<p>1. 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">500,941円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,268,734円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（39,669,319円）及び分配準備積立金（57,757,328円）より分配対象額は105,695,381円（1万口当たり2,582円）であり、うち4,093,044円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>	<p>1. 資産運用の権限を再委託又は一部再委託する場合の当該委託費用</p> <p style="text-align: right;">625,865円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,974,916円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（54,270,948円）及び分配準備積立金（48,941,629円）より分配対象額は112,187,493円（1万口当たり2,707円）であり、うち4,142,853円（1万口当たり100円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	第19期 自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、投資分析室では、運用に関するリスク管理を行っております。

金融商品の時価に関する事項

項目	第19期 (平成22年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載していません。 デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

第18期（平成22年3月23日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	415,668,997	7,683,774
合計	415,668,997	7,683,774

第19期（平成22年9月21日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,282,408
合計	5,282,408

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

第18期 自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日
1．取引の内容 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2．取引に対する取組みと利用目的 外貨建証券の売買代金、償還金、利金等についての為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行うことができますものとします。
3．取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。
4．取引に係るリスク管理体制 組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。なお、リスク管理はデリバティブだけに限定しては行っておりません。デリバティブと現物資産等を統合し、各投資信託財産全体でのリスク管理を行っております。
5．取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：円)

種類	第18期（平成22年3月23日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカ・ドル	432,004,607	-	433,102,021	1,097,414
売建				
アメリカ・ドル	847,116,457	-	840,604,047	6,512,410
合計	1,279,121,064	-	1,273,706,068	7,609,824

(単位：円)

種類	第19期（平成22年9月21日現在）			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカ・ドル	29,000,000	-	29,621,780	621,780
売建				
アメリカ・ドル	445,942,122	-	454,079,721	8,137,599
合計	474,942,122	-	483,701,501	7,515,819

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。
3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第18期 (平成22年3月23日現在)		第19期 (平成22年9月21日現在)	
1口当たりの純資産額	1.0126円	1口当たりの純資産額	1.0307円
(1万口当たりの純資産額)	10,126円)	(1万口当たりの純資産額)	10,307円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	通貨	銘柄	銘柄数比率	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	PRUアメリカ中期社債 マザーファンド		329,544,982	434,505,058	
	小計	銘柄数：	1	329,544,982	434,505,058	
		組入時価比率：	101.8%		100.0%	
	合計				434,505,058	
株式以外計					434,505,058	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

(参考情報)

当ファンドは、「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。同ファンドの状況は次の通りであります。

「PRUアメリカ中期社債マザーファンド」の状況

なお、以下に掲載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成22年3月23日現在)	(平成22年9月21日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		92,382,632	58,805,534
コール・ローン		149,698,204	139,603,652
国債証券		3,183,480	7,227,292
地方債証券		18,180,613	17,292,849
特殊債券		134,247,415	41,638,787
社債券		6,624,631,424	5,858,004,875
派生商品評価勘定		700,047	2,029,968
未収入金		180,193,847	-
未収利息		75,761,434	65,897,430
前払金		392,701,089	394,889,789
前払費用		4,924,801	1,176,093
差入委託証拠金		2,975,958	3,205,554
流動資産合計		7,679,580,944	6,589,771,823
資産合計		7,679,580,944	6,589,771,823
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,620,269	176,777
未払金		206,863,508	-
未払解約金		35,279,366	36,974,124
流動負債合計		245,763,143	37,150,901
負債合計		245,763,143	37,150,901
純資産の部			
元本等			
元本	1	5,542,046,010	4,969,894,008
剰余金			
剰余金		1,891,771,791	1,582,726,914
元本等合計		7,433,817,801	6,552,620,922
純資産合計		7,433,817,801	6,552,620,922
負債・純資産合計		7,679,580,944	6,589,771,823

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日	自 平成22年 3月24日 至 平成22年 9月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額に基づいて評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	先物取引 同左 為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

（平成22年3月23日現在）	（平成22年9月21日現在）
<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">5,988,896,203円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">174,587,104円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">621,437,297円</p> <p>同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">5,232,145,915円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">309,900,095円</p> <p style="text-align: right;">計 5,542,046,010円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">5,542,046,010円</p>	<p>1 1 . 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p style="text-align: right;">5,542,046,010円</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p style="text-align: right;">162,051,441円</p> <p>同期中における解約元本額</p> <p style="text-align: right;">734,203,443円</p> <p>同期末における元本の内訳 PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジなし / 毎月決算型）</p> <p style="text-align: right;">4,640,349,026円</p> <p>PRUアメリカ中期社債ファンド （為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）</p> <p style="text-align: right;">329,544,982円</p> <p style="text-align: right;">計 4,969,894,008円</p> <p>2 . 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">4,969,894,008円</p>

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年3月24日 至 平成22年9月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じて価格変動リスクや為替変動リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス部では、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、投資分析室では、運用に関するリスク管理を行っております。

金融商品の時価に関する事項

項目	(平成22年9月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

（平成22年3月23日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	3,183,480	63,327
地方債証券	18,180,613	122,614
特殊債券	134,247,415	3,597,594
社債券	6,624,631,424	390,112,736
合計	6,780,242,932	393,769,617

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成22年9月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	4,146
地方債証券	34,455
特殊債券	307,027
社債券	55,067,773
合計	55,405,109

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書の開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

自 平成21年 9月25日 至 平成22年 3月23日
1. 取引の内容 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び債券先物取引であります。
2. 取引に対する取組みと利用目的 (1) 外貨建証券の売買代金、償還金、利金等についての為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行うことができるものとします。 (2) 有価証券等の価格変動リスクを回避するために、有価証券先物取引等を行うことができます。
3. 取引に係るリスクの内容 (1) 為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変化により損失が発生する信用リスクであります。 (2) 債券先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の値動き、債券市場の需要等を反映して変動する価格変動リスクであります。
4. 取引に係るリスク管理体制 組織的な管理体制により、日々ポジション、並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。 なお、リスク管理はデリバティブだけに限定しては行っておりません。デリバティブと現物資産等を統合し、各投資信託財産全体でのリスク管理を行っております。
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 債券関連

(単位：円)

種類	(平成22年3月23日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 5 Y R NOTE	531,734,722	-	530,917,920	816,802
売建				
US 2 Y R NOTE	273,876,377	-	274,182,514	306,137
合計	805,611,099	-	805,100,434	1,122,939

(単位：円)

種類	(平成22年9月21日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引				
債券先物取引				
買建				
US 2 Y R NOTE	93,802,901	-	93,932,803	129,902
US 5 Y R NOTE	442,272,511	-	442,206,032	66,479
合計	536,075,412	-	536,138,835	63,423

(注) 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最
終相場や気配値等、原則に準じる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等は、手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

(単位：円)

種類	(平成22年3月23日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカ・ドル	229,487,514	-	228,021,178	1,466,336
売建				
アメリカ・ドル	110,328,185	-	110,659,132	330,947
合計	339,815,699	-	338,680,310	1,797,283

(単位：円)

種類	(平成22年9月21日現在)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建				
アメリカ・ドル	94,571,214	-	96,360,982	1,789,768
合計	94,571,214	-	96,360,982	1,789,768

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約の時価

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電売買相場の仲値により評価しております。

2. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

3. 換算においては円未満の端数は切り捨てております。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

（平成22年3月23日現在）		（平成22年9月21日現在）	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額		本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額	
	1,3413円		1,3185円
（1万口当たり純資産額	13,413円）	（1万口当たり純資産額	13,185円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY N/B		85,000.00	84,322.63	
	小計	銘柄数：	1	85,000.00	84,322.63	
					(7,227,292)	
		組入時価比率：	0.1%		0.1%	
	合計				7,227,292	
					(7,227,292)	
地方債証券	アメリカ・ドル	STATE OF ILLINOIS		200,000.00	201,760.00	
	小計	銘柄数：	1	200,000.00	201,760.00	
					(17,292,849)	
		組入時価比率：	0.3%		0.3%	
	合計				17,292,849	
					(17,292,849)	
特殊債券	アメリカ・ドル	BACM 04-4 A3		75,753.78	75,770.57	
		GMACC 2004-C3 A3		301,145.14	301,968.38	
		STATOILHYDRO ASA		100,000.00	108,071.20	
	小計	銘柄数：	3	476,898.92	485,810.15	
					(41,638,787)	
		組入時価比率：	0.6%		0.7%	
	合計				41,638,787	
					(41,638,787)	
社債券	アメリカ・ドル	ABBOTT LABORATORIES		200,000.00	208,678.80	
		AETNA INC		610,000.00	632,149.71	
		ALLSTATE CORP/THE		250,000.00	290,627.75	
		ALLSTATE LIFE GLOBAL FUN		125,000.00	138,293.25	
		ALTRIA GROUP INC		350,000.00	412,338.50	
		AMERICAN EXPRESS CO		260,000.00	303,369.30	
		AMERICAN EXPRESS CREDIT		500,000.00	573,822.00	
		AON CORP		130,000.00	130,891.28	
		ARCELORMITTAL		300,000.00	360,322.20	
		ARIZONA PUB SERVICE		435,000.00	458,593.96	
		ARROW ELECTRONICS INC		125,000.00	138,904.25	
		AT&T INC		250,000.00	276,587.75	
		AT&T WIRELESS SVCS INC		465,000.00	517,281.34	
		AUTOZONE INC		200,000.00	223,191.60	
		AVALONBAY COMMUNITIES IN		430,000.00	452,050.40	
		BANK OF AMERICA CORP		655,000.00	696,497.52	
		BANK OF AMERICA CORP		500,000.00	571,694.50	
		BANK OF AMERICA CORP		300,000.00	312,860.40	
		BANK OF NEW YORK MELLON		500,000.00	555,458.00	
		BARCLAYS BANK PLC		450,000.00	494,123.85	
		BEAR STEARNS COS INC/THE		580,000.00	614,101.68	
		BEMIS CO INC		225,000.00	253,025.77	
		BERKSHIRE HATHAWAY INC		300,000.00	316,025.40	
		BLACKROCK INC		200,000.00	212,034.40	
		BOEING CO/THE		325,000.00	349,379.87	
		BP CAPITAL MARKETS PLC		450,000.00	479,662.20	
		BRANDYWINE OPER PARTNERS		42,000.00	43,616.03	
		BURLINGTON NORTHERN SANT		590,000.00	619,769.04	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカ・ドル	BURLINGTON NORTHERN SANT		360,000.00	389,638.08	
		CAPITAL ONE FINANCIAL CO		200,000.00	233,469.00	
		CARDINAL HEALTH INC		250,000.00	267,339.25	
		CATERPILLAR FINANCIAL SE		175,000.00	189,269.50	
		CATERPILLAR FINANCIAL SE		325,000.00	357,801.60	
		CBS CORP		68,000.00	70,440.45	
		CENTERPOINT ENERGY HOUST		250,000.00	294,835.75	
		CHEVRON CORP		190,000.00	206,812.15	
		CITIGROUP INC		1,000,000.00	1,054,481.00	
		CITIGROUP INC		350,000.00	373,612.40	
		CITIGROUP INC		715,000.00	785,130.06	
		CITIGROUP INC		45,000.00	49,762.08	
		CITIGROUP INC		105,000.00	113,060.01	
		CLOROX CO		515,000.00	559,710.24	
		COCA-COLA ENTERPRISES IN		390,000.00	429,532.74	
		COMCAST CABLE COMMUNICAT		800,000.00	817,030.40	
		COMCAST CORP		40,000.00	40,280.84	
		COMCAST CORP		200,000.00	233,679.80	
		COMPUTER SCIENCES CORP		250,000.00	271,639.25	
		CONAGRA FOODS INC		250,000.00	284,798.00	
		CONSUMERS ENERGY CO		480,000.00	503,336.16	
		CONTINENTAL AIRLINES INC		230,000.00	230,851.00	
		COX COMMUNICATIONS INC		390,000.00	401,296.74	
		CREDIT SUISSE/NEW YORK N		1,065,000.00	1,153,750.71	
		CRH AMERICA INC		350,000.00	374,658.20	
		CSX CORP		310,000.00	332,833.67	
		CVS CAREMARK CORP		500,000.00	521,731.50	
		DAIMLERCHRYSLER NA HOLDI		1,060,000.00	1,108,210.92	
		DEUTSCHE BANK AG/LONDON		650,000.00	663,048.75	
		DEVON ENERGY CORP		300,000.00	336,152.10	
		DIAGEO CAPITAL PLC		70,000.00	73,835.51	
		DIAGEO CAPITAL PLC		400,000.00	435,656.40	
		DIRECTV HOLDINGS LLC		55,000.00	56,989.68	
		DIRECTV HOLDINGS LLC / D		240,000.00	260,760.96	
		DOW CHEMICAL CO/THE		150,000.00	152,487.75	
		DOW CHEMICAL CO/THE		625,000.00	727,383.12	
		DTE ENERGY CO		200,000.00	236,118.80	
		DUKE REALTY LP		325,000.00	332,090.20	
		EI DU PONT DE NEMOURS &		330,000.00	350,887.68	
		ELI LILLY & CO		200,000.00	219,438.60	
		EMBARQ CORP		250,000.00	272,350.75	
		ENERGY TRANSFER PARTNERS		250,000.00	266,034.75	
		ENTERPRISE PRODUCTS OPER		300,000.00	312,447.00	
		EOG RESOURCES INC		105,000.00	109,360.23	
		ERP OPERATING LP		250,000.00	269,396.50	
		EXPRESS SCRIPTS INC		380,000.00	437,074.48	
		FIRSTENERGY CORP		17,000.00	17,828.56	
		FISERV INC		250,000.00	271,816.00	
		FORTUNE BRANDS INC		460,000.00	465,884.78	
		FPL GROUP CAPITAL INC		505,000.00	527,431.09	
		FRANCE TELECOM SA		90,000.00	90,033.66	
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		300,000.00	308,953.50	
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		1,500,000.00	1,620,198.00	
		GENERAL ELECTRIC CAPITAL		1,000,000.00	1,128,375.00	
		GENERAL MILLS INC		540,000.00	601,786.80	
		GOLDMAN SACHS GROUP INC/		650,000.00	697,057.40	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカ・ドル	GOLDMAN SACHS GROUP INC/ HARSCO CORP		750,000.00	832,401.75	
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		150,000.00	150,249.00	
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		295,000.00	305,785.49	
		HARTFORD FINANCIAL SERVI		195,000.00	198,996.72	
		HESS CORP		200,000.00	233,512.00	
		HEWLETT-PACKARD CO		500,000.00	576,373.00	
		HJ HEINZ FINANCE CO		565,000.00	591,179.27	
		HONEYWELL INTERNATIONAL		280,000.00	304,248.00	
		HOSPIRA INC		275,000.00	295,279.32	
		HSBC HOLDINGS PLC		500,000.00	535,151.00	
		ICI WILMINGTON INC		200,000.00	221,478.20	
		ITT CORP		350,000.00	385,315.70	
		JOHN DEERE CAPITAL CORP		160,000.00	167,937.60	
		JOHNSON CONTROLS INC		490,000.00	497,003.08	
		JP MORGAN CHASE & CO		1,225,000.00	1,268,532.82	
		JPMORGAN CHASE & CO		500,000.00	511,002.00	
		JPMORGAN CHASE & CO		240,000.00	261,119.28	
		KINDER MORGAN ENERGY PAR		400,000.00	445,355.20	
		KRAFT FOODS INC		400,000.00	434,399.60	
		KRAFT FOODS INC		300,000.00	321,884.40	
		KROGER CO/THE		500,000.00	544,097.50	
		LAFARGE SA		400,000.00	411,826.40	
		LIBERTY PROPERTY LP		100,000.00	107,226.40	
		LINCOLN NATIONAL CORP		275,000.00	290,480.30	
		LINCOLN NATIONAL CORP		55,000.00	57,754.29	
		LUBRIZOL CORP		100,000.00	109,723.50	
		MACK-CALI REALTY LP		100,000.00	102,138.40	
		MARRIOTT INTERNATIONAL I		200,000.00	207,313.60	
		MCCORMICK & CO INC/MD		355,000.00	397,256.71	
		MEDCO HEALTH SOLUTIONS I		275,000.00	317,292.80	
		MEDTRONIC INC		380,000.00	399,867.54	
		MORGAN STANLEY		625,000.00	672,121.87	
		MORGAN STANLEY		440,000.00	480,065.96	
		MORGAN STANLEY		300,000.00	321,641.70	
		NABORS INDUSTRIES INC		125,000.00	132,531.37	
		NOMURA HOLDINGS INC		140,000.00	151,168.08	
		NORTHERN TRUST CORP		445,000.00	500,837.26	
		NORTHROP GRUMMAN CORP		430,000.00	440,785.69	
		NOVARTIS CAPITAL CORP		250,000.00	272,786.25	
		ONCOR ELECTRIC DELIVERY		250,000.00	269,823.75	
		ORACLE CORP		470,000.00	509,565.54	
		PACCAR FINANCIAL CORP		250,000.00	254,459.75	
		PACIFIC GAS & ELECTRIC		220,000.00	223,543.76	
		PACIFIC GAS & ELECTRIC C		250,000.00	285,263.75	
		PC FINANCIAL PARTNERSHIP		250,000.00	274,794.75	
		PECO ENERGY CO		315,000.00	353,069.01	
		PFIZER INC		200,000.00	229,483.80	
		PHILIP MORRIS INTERNATIO		225,000.00	264,668.85	
		PLAINS ALL AMERICAN PIPE		300,000.00	312,824.10	
		PNC FUNDING CORP		275,000.00	305,454.60	
		PNC FUNDING CORP		100,000.00	104,913.00	
		PROGRESS ENERGY INC		250,000.00	283,517.50	
		PROGRESSIVE CORP/THE		725,000.00	768,180.27	
		REYNOLDS AMERICAN INC		150,000.00	168,322.80	
		REYNOLDS AMERICAN INC		100,000.00	115,630.20	
		RIO TINTO ALCAN INC		750,000.00	800,063.25	

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
社債券	アメリカ・ドル	ROGERS COMMUNICATIONS IN		625,000.00	702,303.12	
		ROYAL BANK OF SCOTLAND P		250,000.00	256,166.75	
		SABMILLER PLC		500,000.00	518,198.50	
		SAFEWAY		250,000.00	270,428.75	
		SARA LEE CORP		250,000.00	265,064.50	
		SARA LEE CORP		120,000.00	120,727.08	
		SHELL INTERNATIONAL FINA		500,000.00	540,500.50	
		SIERRA PACIFIC POWER CO		225,000.00	247,472.10	
		SIMON PROPERTY GROUP LP		55,000.00	63,767.38	
		SIMON PROPERTY GROUP LP		40,000.00	42,720.44	
		SOUTHERN CALIFORNIA EDIS		250,000.00	285,716.75	
		SPECTRA ENERGY CAPITAL L		300,000.00	326,280.60	
		TECO FINANCE INC		100,000.00	104,158.40	
		TELECOM ITALIA CAPITAL		595,000.00	616,361.09	
		TELECOM ITALIA CAPITAL S		195,000.00	213,199.93	
		TELEFONICA EMISIONES SAU		500,000.00	506,840.50	
		TELUS CORPORATION		186,000.00	195,282.51	
		TEVA PHARMACEUTICAL FINA		500,000.00	505,526.00	
		TIME WARNER CABLE INC		615,000.00	732,003.75	
		TJX COS INC		420,000.00	462,107.94	
		TOTAL CAPITAL SA		180,000.00	187,644.78	
		TRANSALTA CORP		140,000.00	150,790.50	
		TRANSCANADA PIPELINES LT		250,000.00	267,979.50	
		TRICON GLOBAL RESTAURANT		230,000.00	240,122.76	
		TYCO INTERNATIONAL FINAN		100,000.00	108,627.00	
		UNION PACIFIC CORP		600,000.00	610,681.20	
		UNITEDHEALTH GROUP INC		600,000.00	612,189.00	
		UNITEDHEALTH GROUP INC		100,000.00	107,389.50	
		US BANCORP		470,000.00	480,637.51	
		VERIZON FLORIDA LLC		300,000.00	326,614.20	
		VERIZON NEW ENGLAND INC		275,000.00	289,362.97	
		VIACOM INC		315,000.00	340,119.99	
		VODAFONE GROUP PLC		350,000.00	362,133.45	
		WACHOVIA CORP		570,000.00	597,881.55	
WACHOVIA CORP		500,000.00	548,462.50			
WELLS FARGO & CO		250,000.00	270,688.00			
WELLS FARGO & CO		565,000.00	595,882.33			
WELLS FARGO & CO		280,000.00	294,429.80			
XEROX CORP		500,000.00	532,238.00			
XL CAPITAL FINANCE EUROP		150,000.00	156,694.65			
XSTRATA CANADA CORP		250,000.00	272,312.25			
XTO ENERGY INC		450,000.00	516,181.50			
	小計	銘柄数：	182	63,453,000.00	68,346,807.56	
					(5,858,004,875)	
		組入時価比率：	89.4%		98.9%	
	合計				5,858,004,875	
					(5,858,004,875)	
	株式以外計				5,924,163,803	
					(5,924,163,803)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計・株式以外計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

【純資産額計算書】

平成22年10月29日現在

資産総額	397,897,204円
負債総額	1,444,149円
純資産総額（ - ）	396,453,055円
発行済数量	382,497,254口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0365円

（参考情報）

P R Uアメリカ中期社債マザーファンド

資産総額	6,096,445,243円
負債総額	13,240,898円
純資産総額（ - ）	6,083,204,345円
発行済数量	4,852,620,960口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2536円

第5【設定及び解約の実績】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間 （平成13年5月31日から平成13年9月20日）	1,511,616,326	129,430
第2計算期間 （平成13年9月21日から平成14年3月20日）	1,637,588,561	1,508,342,364
第3計算期間 （平成14年3月21日から平成14年9月20日）	846,441,410	657,093,394
第4計算期間 （平成14年9月21日から平成15年3月20日）	2,391,624,853	1,090,111,986
第5計算期間 （平成15年3月21日から平成15年9月22日）	2,802,784,535	566,029,832
第6計算期間 （平成15年9月23日から平成16年3月22日）	626,284,966	353,509,643
第7計算期間 （平成16年3月23日から平成16年9月21日）	286,118,127	671,927,972
第8計算期間 （平成16年9月22日から平成17年3月22日）	102,687,853	421,188,359
第9計算期間 （平成17年3月23日から平成17年9月20日）	161,270,569	581,069,788
第10計算期間 （平成17年9月21日から平成18年3月20日）	3,398,402	2,204,533,072
第11計算期間 （平成18年3月21日から平成18年9月20日）	3,149,794	1,198,683,291
第12計算期間 （平成18年9月21日から平成19年3月20日）	2,140,078	209,958,389
第13計算期間 （平成19年3月21日から平成19年9月20日）	2,216,638	285,396,306
第14計算期間 （平成19年9月21日から平成20年3月21日）	959,118	98,562,747

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第15計算期間 (平成20年3月22日から平成20年9月22日)	2,491,370	67,352,004
第16計算期間 (平成20年9月23日から平成21年3月23日)	1,560,696	20,981,887
第17計算期間 (平成21年3月24日から平成21年9月24日)	7,031,640	53,137,136
第18計算期間 (平成21年9月25日から平成22年3月23日)	49,777,675	41,830,562
第19計算期間 (平成22年3月24日から平成22年9月21日)	100,856,183	95,875,278

(注) 本邦外における設定・解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成22年4月末現在の資本金の額：219百万円

(後略)

(2) 委託会社等の機構

(前略)

前記の運用体制等は平成22年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成22年10月末現在の資本金の額：219百万円

(後略)

(2) 委託会社等の機構

(前略)

前記の運用体制等は平成22年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<以下の内容に訂正・更新します。>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、1875年に設立された米ブルデンシャル保険を中核とする大手総合金融グループの一員です。グループ全体の運用資産は約62兆円（7,501億米ドル、円換算レート1米ドル＝83.54円、平成22年9月末現在）にのぼります。グループの運用部門は、ポートフォリオ・マネージャーとアナリストを世界に配し、グローバルな運用を行っています。

なお、平成22年10月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は32本、純資産総額の合計金額は約312,971百万円です。以下はその種類別の内訳です。

追加型株式投資信託	24本
単位型株式投資信託	5本
追加型公社債投資信託	0本
単位型公社債投資信託	3本

3【委託会社等の経理状況】

< 以下の内容に訂正・更新します。 >

- 1．当社の財務諸表は、第3期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 千円)

	第 3 期 (平成21年 3 月31日)	第 4 期 (平成22年 3 月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	566,861	854,951
前払費用	27,265	30,212
未収入金	2,889	3,187
立替金	3,091	788
未収委託者報酬	62,010	73,920
未収運用受託報酬	631,272	823,463
未収収益	150,819	29,378
繰延税金資産	16,531	28,049
その他流動資産	162	-
流動資産計	1,460,903	1,843,951
固定資産		
有形固定資産	67,402	57,612
建物附属設備	48,211	43,843
器具備品	19,191	13,768
無形固定資産	22,813	25,543
ソフトウェア	22,813	25,543
投資その他の資産	3,496	1,410
投資有価証券	2,086	-
長期差入保証金	1,410	1,410
固定資産計	93,711	84,566
資産合計	1,554,614	1,928,518

	第3期 (平成21年3月31日)	第4期 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
未払金	21,254	28,290
未払手数料	21,150	23,142
その他未払金	103	5,147
未払費用	540,215	613,713
未払法人税等	64,219	119,906
未払消費税等	13,653	23,257
預り金	8,051	13,818
賞与引当金	21,026	34,408
役員賞与引当金	2,500	3,575
流動負債計	670,920	836,969
固定負債		
長期未払費用	22,805	22,899
退職給付引当金	141,403	178,132
役員退職慰労引当金	2,942	5,078
繰延税金負債	2,516	100
固定負債計	169,667	206,211
負債合計	840,587	1,043,180

	第3期 (平成21年3月31日)	第4期 (平成22年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	219,000	219,000
資本剰余金	149,000	149,000
資本準備金	149,000	149,000
利益剰余金	346,390	517,337
その他利益剰余金	346,390	517,337
繰越利益剰余金	346,390	517,337
株主資本合計	714,390	885,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	-
評価・換算差額等合計	363	-
純資産合計	714,027	885,337
負債・純資産合計	1,554,614	1,928,518

(2) 【損益計算書】

(単位 : 千円)

	第 3 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	427,348	416,970
運用受託報酬	2,210,886	2,453,046
その他の収益	218,766	118,833
営業収益計	2,857,001	2,988,850
営業費用		
支払手数料	148,519	115,725
広告宣伝費	8	-
受益証券発行費	341	341
調査費	1,383,556	1,428,797
調査費	164,579	162,634
委託調査費	1,218,042	1,264,131
図書費	934	2,031
営業雑経費	33,837	32,731
通信費	5,022	4,958
印刷費	23,267	22,165
協会費	4,345	3,153
諸会費	1,201	2,455
営業費用計	1,566,263	1,577,596

	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
一般管理費		
給料	640,754	676,012
役員報酬	22,015	22,000
給料・手当	525,786	530,464
賞与	300	-
賞与引当金繰入	82,652	109,471
役員賞与引当金繰入	10,000	14,075
福利厚生費	92,589	75,981
交際費	3,582	3,621
旅費交通費	25,012	16,309
水道光熱費	8,768	7,328
租税公課	9,358	8,599
不動産賃借料	125,920	125,920
退職給付費用	35,975	49,043
役員退職慰労引当金繰入	2,942	2,135
退職金	343	14,810
募集費	18,210	14,160
固定資産減価償却費	18,951	17,888
業務委託費	16,089	11,488
専門家報酬	28,428	45,696
消耗器具備品費	8,407	6,610
修繕維持費	5,680	4,640
諸経費	12,979	16,103
一般管理費計	1,053,993	1,096,351
営業利益	236,744	314,902

	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	810	262
その他営業外収益	655	495
営業外収益計	1,466	757
営業外費用		
為替差損	798	8,840
投資有価証券売却損	-	153
投資有価証券評価損	549	-
その他営業外費用	878	311
営業外費用計	2,227	9,305
経常利益	235,982	306,354
特別利益		
関係会社費用調整益	5,217	-
過年度関係会社費用調整益	-	23,922
特別利益計	5,217	23,922
特別損失		
過年度関係会社費用調整損	6,060	-
過年度減価償却累計額修正損	3,094	-
特別損失計	9,154	-
税引前当期純利益	232,045	330,277
法人税、住民税及び事業税	114,007	173,264
過年度法人税等修正額	18,605	-
法人税等調整額	15,799	13,933
当期純利益	83,634	170,946

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第 3 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本			
資本金	前期末残高	219,000	219,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	219,000	219,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
資本剰余金合計	前期末残高	149,000	149,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	149,000	149,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	前期末残高	262,756	346,390
	当期変動額 当期純利益	83,634	170,946
	当期末残高	346,390	517,337
利益剰余金合計	前期末残高	262,756	346,390
	当期変動額	83,634	170,946
	当期末残高	346,390	517,337
株主資本合計	前期末残高	630,756	714,390
	当期変動額	83,634	170,946
	当期末残高	714,390	885,337

		第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券 評価差額金	前期末残高	312	363
	当期変動額（純額）	51	363
	当期末残高	363	-
評価・換算差額 等合計	前期末残高	312	363
	当期変動額	51	363
	当期末残高	363	-
純資産合計	前期末残高	630,444	714,027
	当期変動額	83,582	171,310
	当期末残高	714,027	885,337

重要な会計方針

項目	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）を採用 しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における利用可能 期間（5年）による定額法、そ れ以外の無形固定資産につい ては、5年間にわたる定額法を採 用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、全て リース取引開始日が平成20年3 月31日以前のリース取引である ため、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。</p>
3. 外貨建の資産及び負 債の本邦通貨への換 算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理してありま す。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備 えるため、次回支給見込み額 のうち当会計期間対応分を計上し ております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備 えるため、次回支給見込み額 のうち当会計期間対応分を計上し ております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. リース物件の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は従業員数300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、退職一時金制度について退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>-</p>

項目	第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第3期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第4期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主移動 弊社株主のPrudential Investment Management (Japan) Inc.は、平成20年12月9日をもって事業を閉鎖いたしました。その所有している弊社株式4,800株は、平成20年12月16日をもってその残余財産の一部として親会社であるPrudential International Investments Corporationに引き受けをされました。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成21年3月31日)	第4期 (平成22年3月31日)
* 1 関係会社項目 未払費用 35,243千円 長期未払費用 22,805千円	* 1 関係会社項目 未払費用 4,061千円 長期未払費用 22,899千円
* 2 減価償却累計額 42,089千円 有形固定資産 建物附属設備 20,244千円 器具備品 21,845千円	* 2 減価償却累計額 52,938千円 有形固定資産 建物附属設備 25,941千円 器具備品 26,997千円

(損益計算書関係)

第3期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第4期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
* 1 関係会社項目 福利厚生費 25,165千円	* 1 関係会社項目 福利厚生費 14,121千円

* 2 減価償却実施額	18,951千円	* 2 減価償却実施額	17,888千円
有形固定資産	13,709千円	有形固定資産	10,849千円
無形固定資産	5,241千円	無形固定資産	7,039千円

(株主資本等変動計算書関係)

第3期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当期末
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	7,360	-	-	7,360

第4期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				
発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当期首	当期増加	当期減少	当期末
	(株)	(株)	(株)	(株)
普通株式	7,360	-	-	7,360

（リース取引関係）

第3期 平成21年3月31日現在				第4期 平成22年3月31日現在			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	9,369	4,229	5,139	器具備品	9,369	6,405	2,964
合計	9,369	4,229	5,139	合計	9,369	6,405	2,964
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		2,198千円		1年内		1,809千円
	1年超		3,112千円		1年超		1,302千円
	合計		5,310千円		合計		3,112千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,343千円		支払リース料		2,343千円
	減価償却費相当額		2,175千円		減価償却費相当額		2,175千円
	支払利息相当額		220千円		支払利息相当額		145千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

（金融商品関係）

第3期 平成21年3月31日現在	第4期 平成22年3月31日現在
-	<p>（追加情報）</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>（1）金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は主として国内の機関投資家を顧客とする投資一任業務を行っております。財務体質を毀損させるおそれのある投機的な金融商品取引を行わないこととしております。</p> <p>（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>現金及び預金並びに営業債権である未収運用受託報酬は、預入先金融機関および顧客の信用リスクに晒されております。また、それらのうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である未払費用のうち外貨建てのものは為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>顧客の信用リスクについては、顧客からの預り資産残高の推移等に基づいてモニターしております。</p> <p>外貨建債権・債務については、その残高および為替相場の変動による影響を定期的にモニターしております。</p>

第 3 期 平成21年 3 月31日現在	第 4 期 平成22年 3 月31日現在		
	2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年 3 月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。		
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	854,951	854,951	-
(2) 未収運用受託報酬	823,463	823,463	-
資産計	1,678,414	1,678,414	-
(1) 未払費用	613,713	613,713	-
負債計	613,713	613,713	-
	(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項 <u>資産</u> (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		
	<u>負債</u> (1) 未払費用 これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。		
	(注2) 金銭債権の決算日後の回収予定額		
		1 年以内 (千円)	
現金及び預金		854,951	
未収運用受託報酬		823,463	
合計		1,678,414	

（有価証券関係）

第3期 平成21年3月31日現在				第4期 平成22年3月31日現在		
その他有価証券で時価のあるもの 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1. その他有価証券で時価のあるもの -		
区分	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)			
その他	2,450	2,086	363			
合計	2,450	2,086	363			
<p>表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、有価証券について549千円（その他有価証券で時価のある投資信託受益証券549千円）減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。</p>				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券		
				売却額 (千円)	売却益の合計 額(千円)	売却損の合計 額(千円)
				2,450	-	153

（退職給付関係）

第3期 平成21年3月31日現在		第4期 平成22年3月31日現在	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。		1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)		2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：千円)	
(1) 退職給付債務	141,507	(1) 退職給付債務	178,133
(2) 退職給付引当金	141,403	(2) 退職給付引当金	178,133
未払費用	-		
その他未払金	103		
3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)		3. 退職給付費用の内訳 (単位：千円)	
勤務費用	36,318	勤務費用	63,853

（税効果会計関係）

第3期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第4期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
5,347 千円	9,312 千円
未払費用	未払費用
4,994 千円	7,092 千円
賞与引当金	賞与引当金
8,555 千円	14,000 千円
長期未払費用	長期未払費用
8,687 千円	7,727 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
35,705 千円	51,822 千円
その他	その他
4,703 千円	5,595 千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
67,993 千円	95,551 千円
評価性引当額	評価性引当額
48,946 千円	64,985 千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
19,047 千円	30,565 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
負債調整勘定	負債調整勘定
5,032 千円	2,516 千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
5,032 千円	2,616 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
14,014 千円	27,948 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	40.7 %
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.3 %	2.3 %
評価性引当額	評価性引当額
17.0 %	4.9 %
その他	その他
1.9 %	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
64.0 %	48.2 %

（関連当事者情報）

第3期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	33,511	未払費用	34,532
									長期未払費用	22,805

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	663,974	未収運用受託報酬	176,898
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,362,981	未収運用受託報酬	424,582
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	100米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,158,760	未払費用	448,786
						サービス契約	サービス料	218,766	未収収益	150,819

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託者報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2．親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

第4期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Prudential Financial, Inc.	Broad Street, Newark, New Jersey, USA	6百万米ドル	金融サービス業	〔被所有〕間接100%	親会社株式によるストック・オプション等（注1）	福利厚生費	14,840	未払費用	3,966
									長期未払費用	22,899

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有〔被所有〕割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	29,000百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	706,003	未収運用受託報酬	219,715
親会社の子会社	ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町	54,500百万円	生命保険業	無し	投資顧問契約	運用受託報酬の受取（注2）	1,448,592	未収運用受託報酬	501,174
親会社の子会社	Prudential Investment Management, Inc.	Mulberry Street Gateway Center Three, Newark, New Jersey, USA	98米ドル	投信・投資顧問業	無し	投資顧問業務の再委託契約等	投資顧問報酬の支払（注2）	1,190,659	未払費用	548,369
						サービス契約	サービス料	118,833	未収収益	29,378

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引の条件及び取引条件の決定方針等

（注1）親会社株式によるストック・オプション等とは、過年度におけるストック・オプション行使コスト等及び制限株式費用と同様の内容であります。

（注2）運用受託者報酬及び投資顧問報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

Prudential Financial, Inc.（ニューヨーク証券取引所に上場）

Prudential International Investments Corporation

（ 1株当たり情報）

第3期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第4期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	97,014円	1株当たり純資産額	120,290円
1株当たり当期純利益	11,363円	1株当たり当期純利益	23,226円
損益計算書上の当期純利益	83,634千円	損益計算書上の当期純利益	170,946千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	83,634千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	170,946千円
差額	-千円	差額	-千円
期中平均株式数・普通株式	7,360株	期中平均株式数・普通株式	7,360株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

独立監査人の監査報告書

平成22年4月28日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤口 雅 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成21年9月25日から平成22年3月23日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成22年3月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月26日

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤口雅昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成22年3月24日から平成22年9月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PRUアメリカ中期社債ファンド（為替ヘッジあり / 6ヵ月決算型）の平成22年9月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。